

平成 30 年 5 月 24 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16160

研究課題名(和文) 社会的金融における贈与の役割 - GLSグループを中心に -

研究課題名(英文) The gift's role in social finance

研究代表者

林 公則 (Hayashi, Kiminori)

一橋大学・大学院経済学研究科・特任講師

研究者番号：10649312

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ドイツのGLS(貸すことと贈ることのための共同体)グループの実態調査、贈与の社会的意義についての考察、代表的な融資・贈与事業における革新性の検討、日本における社会的金融の実施可能性の検討の4点である。GLSグループへの3度のヒアリングや日本各地での現地調査を実施した。GLSグループに関する単著『新・贈与論』の出版が最大の成果である。そのほか、助成期間中に4本の論文と3度の学会報告と4度の市民向け講演を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to investigate an actual situation of the GLS (community for loaning and giving) group in Germany, to consider a social significance of giving, to review innovation in representative loaning and giving projects, and to examine feasibility of social finance. Three times hearings to the GLS group and on-site investigations throughout Japan were conducted. Publication of "New Giving Theory" on GLS Group is the greatest result. In addition, during this Grant-in-Aid for Scientific Research period, I gave four academic papers, three academic presentations and four citizen lectures.

研究分野：環境経済学、環境政策論

キーワード：GLS 社会的金融 贈与

1. 研究開始当初の背景

本研究課題名に使用している社会的金融の分野は、研究より実践が先行していたため、社会的金融という用語に明確な定義がなかった。Rudolf Mees (1991) *Money for a Better World* や Marcel Jeucken (2004) *Sustainability in Finance* などの注目すべき文献もあるが、社会的金融の先進地である西欧においてさえようやく社会的金融を学術的に位置づけはじめようとしている状況であった。

社会的金融機関の実践例は多様であったが、倫理的・社会的な活動にだけ融資・贈与する(社会性)、融資先をすべて公開する(透明性)、可能な限り低利で融資する(贈与性)という点では共通しているとされていた (Olaf Weber and Sven Remer (2011) *Social Banks and the Future of Sustainable Finance*)。本研究課題では、社会的金融の特徴の中で最も研究が少ない贈与の部分に特に注目した。

社会的金融に関しては、西欧と同様、日本でも理論面よりも実践面が先行している。日本で NPO バンクがつけられるきっかけとなった著書の一つに、グループ KIKI (1993)『どうして郵貯がいけないの』がある。1994年に日本最初の NPO バンクである未来バンクが設立され、その後 10 余りの NPO バンクが設立されている。しかし、NPO バンクの実践内容を紹介した文献は散見されるものの、これらの動きを学術的に位置づけたものは皆無といえてよい。

本研究課題の主要な研究対象である GLS (貸すことと贈ることのための共同体の略) グループ(主に GLS 銀行と GLS 信託財団を指す)に関しては、日本語での文献も英語の文献もほとんどなく苦労したが、本研究課題採択前に実施していたドイツ調査で、Rolf Kerler (2011) *Eine Bank für den Menschen* (『人間のための銀行』) や GLS Treuhand (2011) *Da hilft nur Schenken* (『贈ることだけが助けになる』) などを入手できていたため、研究を遂行できるめどがある程度立っていた。

2. 研究の目的

(1) 着想に至った経緯

着想に至った理由は、以下の 2 点にまとめられる。

GLS 信託財団の重要性

GLS 銀行が GLS 信託財団を土台に創設されたことは把握していたが、2014 年 3 月のドイツ調査で、現在でも GLS 信託財団が GLS グループのなかで果たす役割が大きいこと、そしてそれは特に贈与の分野であることが判明した。GLS グループはルドルフ・シュタイナー(人智学)の経済に関する思想の影響を強く受けているが、そこでは贈与の果たす役割が重視されている。

融資・贈与先の事業の革新性

GLS グループから融資・贈与を受けた団体は、教育、文化、農業、再生可能エネルギー、福祉などの分野でさまざまな事業を実施してきた。そのなかには、当時政府からの補助金が入らなかった小学校(シュタイナー学校)やバイオダイナミック農業という有機農業も含まれる。また、原発に反対する市民ら自らによって設立された電力会社に贈与したという事例もある。贈与が社会にもたらした革新性(創造性)を具体的に調査する必要性を感じていた。

(2) 何をどこまで明らかにしようとしたか

本研究課題の目的は、以下の 4 点であった。

GLS グループの実態調査

トヨタ財団からの助成金で GLS 銀行についての実態調査を進めてきていたので、GLS 銀行とのつながりを意識しながら、GLS 信託財団を含めた GLS グループ全体の実態を明らかにしようとした。具体的には、運営方針、分野別融資・贈与シェアの内訳、融資・贈与事業の具体的内容、GLS の財務分析(借方と貸方の経年変化)などである。

贈与の社会的意義についての考察

GLS は、Gemeinschaftsbank für Leihen und Schenken の略で、「貸すことと贈ることのための共同体」となる。すなわち、貸与事業(GLS 銀行)だけでなく、贈与事業(GLS 信託財団)にも深く関与している点が、GLS グループの一つの特色である。シュタイナーは、『シュタイナー経済学講座』(原典は 1922 年)で、決済(交換)、融資、贈与という貨幣の働きのなかで贈与がもっとも生産的(創造的)であると述べており、贈与についてより研究を深めるべきだと勤めている。シュタイナーの思想が GLS グループにどのような影響を与えているのかを明らかにしようとした。

代表的な融資・贈与事業における革新性の検討

GLS 信託財団が設立されたのは 1961 年であるが、それ以来、GLS グループはさまざまな社会的事業に融資・贈与を行ってきた。融資・贈与がそれらの事業を実施するうえで果たした役割、また、それらの事業が社会に与えた影響を具体的事例から明らかにしようとした。

日本における実施可能性の検討

NPO バンクの活動にみられるように、日本でも新しいお金の流れが生まれはじめている。しかし、思想、文化、法制度などの要因で、欧米のようにまでその動きが大きくなっていない。ヒアリングなどを通して日本の社会的金融機関が直面している問題を聞き、GLS グループの取り組みと比較することで、日本で取り入れられること、今後の課題としていくことを明らかにしようと考えた。

3. 研究の方法

研究方法は、「2. 研究の目的」の「(2)の何をどこまで明らかにしようとしたのか」の項目に対応して以下になる。

(1) GLS グループの実態調査

トヨタ財団からの研究助成ですでに GLS 銀行の実態を調べ始めていたので、それにくわえて、GLS 信託財団の実態も調べ、あわせて GLS グループ全体の実態を明らかにしようとした。社会的金融機関は、GLS グループをはじめとするシュタイナー(人智学)の影響を受けたグループと人智学の影響を受けていないグループに大別される。本研究課題では、社会的金融機関のなかでも GLS グループを中心とした人智学系の金融機関を対象を絞った。というのは、シュタイナーが説いた贈与の重要性を人智学系の金融機関が受け継いできたからである。

助成期間中、毎年1回ドイツのボーフム市にある GLS グループの本店を訪れて、ヒアリングを実施した。

(2) 贈与の社会的意義についての考察

ケネス・E・ポールディングが『愛と恐怖の経済 - 贈与の経済学序説 -』(1974年、原典は1973年)で述べているように、経済学は交換を主要な研究対象とし、贈与を例外的であって経済もしくは社会理論の一般的な枠組みとは別のものだと思われてきた。その点に異議を唱えたポールディングは、国際援助における贈与、税による所得再配分における贈与、独占状況下における贈与などを分析することを通じて、経済学は拡張されるべきだと述べている。しかし、そこでは、純粋な贈り物、換言すれば、善意による贈り物はほとんど議論されていない。これは、ポールディングが既存の経済学の分析ツールで贈与を捉えようとしたためだと思われる。

一方、シュタイナーや GLS グループによれば、代償なしの贈与がなければ、社会に革新的な取り組みは生まれないとしている。社会や経済を変えていくために代償なしの贈与が果たす役割や社会的意義を明らかにし、学術的に位置づける。国内外の文献調査やサーベイを中心に行った。とくに毎年1回実施した GLS グループへのヒアリングの際に集めた資料が有益であった。

(3) 代表的な融資・贈与事業における革新性の検討

GLS 銀行から年3回ほど発行される定期刊行物 Bankspiegel (銀行事業一覧)に、期間中のすべての貸出先の名前と住所、融資金額が掲載されるので、まずそれが第一級の資料となる。GLS 信託財団の同様の資料とともに、ボーフムの本店で入手した。

代表的な融資・贈与事業として取り上げる具体的事例は、上記の資料を入手・精読したうえで、ドイツのシェーナウ市(市民による電力会社)、ボーフム市(GLS グループが設立

されるきっかけになったシュタイナー小学校)、フランクフルト市郊外(バイオダイナミック農業を行っているドッテンフェルダー農場)に決め、現地調査を実施し、資料を集めた。

(4) 日本における実施可能性の検討

GLS グループと類似形態での社会的金融機関の展開を日本において考える場合、どうしても現在の日本の NPO バンクや寄付財団が直面している問題を明らかにする必要がある。さらに当初は予定していなかったクラウドファンディングを扱う金融機関も現地調査先にくわえた。

具体的には、みらいファンド沖縄、ミュージックセキュリティーズ、辺野古基金、名護市や沖縄県(ふるさと納税)、ゆずり葉クラウドファンディングなどである。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

研究助成1年目には、1本の雑誌論文、2回の学会発表、1本のその他業績を成果として残した。2年目には、1本の雑誌論文と1回の学会発表を残した。それらの成果をもとに3年目には1本の雑誌論文のほかに、1冊の図書を発刊した。図書の『新・贈与論』は、本研究課題の集大成である。詳細については、「5の主な発表論文等」を参照いただきたい。本研究課題を通して明らかになったのは、以下のとおりである。

GLS グループの実態

現地調査で入手した年次報告書によって、GLS グループ設立以来の寄付額、融資額、預金額、出資募集額などの経年情報を得ることができた。このことによって、GLS グループが順調に規模を拡大してきたこと、特に世界金融危機以降の拡大が急激であることが確認できた。

また現地調査で GLS グループの担当者からのヒアリングを重ねることで、GLS グループの運営方針や具体的な運営方法を知ることができた。贈与・融資共同体、ダイレクトクレジット、調整・保障基金などがその代表である。これらの制度を調べるにあたっては、現地調査で入手した GLS グループの機関紙 Bankspiegel も有益だった。

贈与の社会的意義

贈与については、GLS グループのなかでも GLS 信託財団の資料や取り組みを中心にみていった。

GLS グループでは、ルドルフ・シュタイナーの経済学講座を参考にしながら活動を続けてきたことが明らかになった。とくに重要なのが、貨幣の三つの性質である。すなわちシュタイナーは、貨幣には決済・融資・贈与の性質があるという。そのなかでも資本主義経済で最も軽んじられているのが贈与的な性質で、この性質の貨幣が少ないため、貨幣

をめぐる問題が多く起きていると考えている。GLS グループではシュタイナーの思想をベースにしなが、贈与には社会に革新性を与える役割と貨幣が自己増殖しようとする性質を抑える役割があると考え、さまざまな制度のなかに贈与的な性質を組み込んでいくことが明らかになった。

代表的な融資・贈与事業における革新性
代表的な融資・贈与事業として本研究で詳細に調べたのは、ポーフム市のシュタイナー学校の事例、シェーナウ市のシェーナウ電力会社の事例、フランクフルト市近郊のドッテンフェルダール農場の事例である。これらは、研究計画調査に記しておいた事例であり、その意味で計画通りに研究を遂行できた。

シュタイナー学校では施設建設のため、シェーナウ電力会社では送電網買取のため、ドッテンフェルダール農場では農地買取のためなどに融資・贈与・出資が利用され、各事業が成功した。それぞれの事業は、それぞれの分野で有名な取り組みとなっており、革新性を示すものになっている。

日本における実施可能性

GLS グループの取り組みを分析したのち、主に3年目に日本の事例を調査した。

現在の日本では、GLS グループが誕生したドイツの状況とは異なり、新しい銀行を設立するのは容易なことではない。だからといって日本でGLSグループと類似の取り組みが不可能なわけではない。

GLS グループの取り組みの核心は、金融機関を通して、人々の意識をより広い範囲まで届くようにし、第三者や自然や社会のために貨幣をまわすことから生じる結果を人々に認識させ、その認識から出発して行動させることであった。この目的を達成するために銀行が必ず要るわけではない。

主に最近10年で日本において広がりつつある新しい金融の動き、たとえばコミュニティ財団やクラウドファンディングにおいて、GLS グループと類似の取り組みを実現できる可能性は十分にある。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

得られた成果は、主に三つである。

社会的金融に関する研究の深化

注目されている分野で研究に対する要請があるにもかかわらず、これまで本格的に取り上げられてこなかった社会的金融に関する研究の遅れを一定程度埋めることができた。とくに、利益をあげにくい分野への金融をGLSグループがどのような方法で可能にしていたのかを明らかにできたことが大きな成果である。今後、イタリアの倫理銀行などのGLSグループ以外の社会的金融機関を研究する際に、参照点となるだろう。

贈与の新たな意義についての考察

交換を重視する経済学において、贈与はほとんど無視された存在だった。しかし現実に

において代償なしの贈与が重要な役割を演じはじめている現在、その役割・意義を明らかにすることが経済学にも求められている。

本研究では、シュタイナーの貨幣に関する考え方から、贈与の社会に革新性をもたらす役割と貨幣の自己増殖を抑える役割とについて考察を深めた。モースをはじめとする文化人類学で議論されていた贈与の考え方は明らかに異なる考え方を紹介することができた。

日本での「意志あるお金」の増加

GLS グループの事例を通じて社会的な意義は高いが収益性の低い事業を広めていく条件が明らかになった。本研究の成果は、それらの事業がこれまで以上に展開され、社会全体に大きな前進をもたらすことに貢献しうる。

GLS グループの成功要因を参考にしながら、日本の事例を検討することを通じて、社会的金融機関が日本で成長していくための方向性が明らかになった。このことは、結果として、「意志あるお金」の増加をもたらすだろう。

(3) 今後の展望

研究3年目に著書を発刊できたので、一応のまとめはできた。しかし、一般向けの書籍だったので、資料の読み込みや国内外の研究者との議論を重ねながら、数年後をめどに研究書もしくは研究論文として、より学術的に本研究内容を深めていきたい。

今後、GLS グループ以外の社会的金融機関を調査・研究するという方向性もありうるが、当面は、融資・贈与分野を絞って研究を進めていくことを考えている。具体的には有機農業の分野を想定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

(1) 林公則、自発的な関与についての一考察、一橋経済学、査読無、第11巻第1号、2017年、25-34ページ。

(<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/28710>)

(2) 林公則、辺野古基金とふるさと納税における寄付の意義と問題点、平和研究、査読有、第47号、2016年、123-140ページ。

(3) 林公則、辺野古基金における寄付の意義、現代思想、査読無、2月臨時増刊号(第44巻第2号)、2016年、95-99ページ。

〔学会発表〕(計 3 件)

(1) 林公則、GLSにおける環境保全型農業支援、第32回日本ドイツ学会、2016年。

(2) 林公則、辺野古基金とふるさと納税の

可能性と問題点、日本平和学会 2015 年度秋季研究集会、2015 年。

(3) 林公則、社会的銀行における特殊な運営方法、環境経済・政策学会 2015 年大会、2015 年。

〔図書〕(計 1 件)

(1) 林公則、コモンズ、新・贈与論、2017 年、220 ページ。

〔その他〕

(1) 林公則、社会的銀行における特殊な運営方法、環境金融研究機構 HP、2016 年、1-15 ページ。(<http://rief-jp.org/book/57366>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 公則 (Hayashi Kiminori)

一橋大学・経済学研究科・特任講師

研究者番号：10649312